

マテリアリティ	社会課題	関連する主なSDGs	目標	アクションプラン	成果指標	進捗度合	
I. 事業を通じた貢献（事業系）							
1 安全・安心な社会の構築	(1) エネルギーの安定供給、安全で安心な社会インフラの提供	 	(1)カーボンニュートラルに伴うエネルギー転換に際して必要となる貯蔵ニーズに応える (2)災害に強い製品の開発や既存設備の耐震改造など国内外の防災・減災、国土強靱化ニーズに応える	(1)国内外のカーボンニュートラル関連事業へ参画する (2)実績のある耐津波構造タンク・耐震改造工事等の営業展開をするとともに、顧客ニーズの調査、新製品開発を実施する	(1)カーボンニュートラル関連貯槽の受注・納入 (2)耐津波構造タンク・耐震改造工事等の受注・納入	(1)CCUS用液化CO2球形タンクを受注、施工完了 (2)燃料アンモニア等の次世代エネルギー案件、CCS/CCUS（炭酸ガス回収、貯留及び利用）案件へ営業対応中 (3)トランジションエネルギーとしてのLNG低温タンクを3件受注、設計および施工中 (4)浮屋根式タンクの耐震改造工事を継続受注・施工中 (5)耐津波構造タンクの案件へ営業対応中 (6)球形タンク耐津波改造工事を受注、納入した (7)災害に強いPC式アンモニア低温タンク（建設地：台湾）を納入した	
	(2)地震、気候変動等による災害に強い産業設備の提供	 		顧客ニーズに応える不動産の賃貸を通じて、住み続けられるまちづくりに貢献する	(1)羽田地区の有効利用を検討する (2)高齢者施設、保育所への賃貸を継続する	(1)羽田地区の再開発事業着手 (2)左記の実施	(1)羽田地区の再開発に向けフィージビリティスタディ（FS）を実施し検討中 (2)高齢者施設、保育所への賃貸継続中
	(3)住み続けられるまちづくりへの貢献	 		技術開発により自動化・省力化を実現する	現場工事の省力化のための新工法、自動化技術の開発を推進する	左記の実施	(1)自動溶接のさらなる改善及び検証実験を実施中 (2)長期目標への対応として新たに技術開発委員会を設置し開発を開始した
	(4)高齢化・労働力不足への対応	 					
2 デジタルトランスフォーメーションの推進・サイバーセキュリティの確保	(1)デジタルトランスフォーメーションの推進		(1)DX推進により、鉄構事業・不動産事業の持続的成長を目指す (2)実績工事データの更なる活用による経営判断の迅速化	(1)基幹システムの強化及び活用推進、IT基盤の整備を推進する (2)実績工事データの更なる活用を検討する	(1)左記の実施 (2)実績工事データ収集方法の改善	(1)基幹システムの刷新に向けシステムを検討中 (2)経費精算新システムを導入し運用を開始した (3)クラウドストレージを導入し運用を開始した (4)グループウェアの利用促進を図った (5)経営判断資料として実績データの分析を実施したシステム化を検討中	
	(2)サイバーセキュリティの確保		サイバーセキュリティ経営の実現	「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver 2.0」、および「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第3版」に準拠したサイバーセキュリティを構築する	左記の確実な運用	情報セキュリティ基本方針、規程を策定中	
3 気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）と地球環境保護	(1)GHG排出量の測定と削減		GHG排出量を把握し、継続的に削減する	全社でGHG排出量の削減目標を設定する	左記の実施	(1)GHG排出量（Scope1,2）を算定し、ホームページに公開した (2)目標設定に使用する比較基準年の排出量を算定中	
	(2)エネルギー効率の改善		事業所・工場・現場のエネルギー効率を改善する	(1)低エネルギー、高効率な設備を調査する (2)LED照明、高効率空調、省エネ機器を導入し、エネルギー効率を改善する	低エネルギー、高効率な設備への交換	(1)羽田事業所の照明設備のLED化及び空調設備のリニューアル工事を実施した (2)本社の空調設備のリニューアル工事を実施した	
	(3)再生可能エネルギーの普及と導入		太陽光パネルの増設	(1)所有不動産物件への太陽光パネルの設置を更に進める (2)自社事業所での再生可能エネルギーの利用を進める	(1)左記の実施 (2)左記の実施	所有不動産物件に自家消費型太陽光発電施設を導入し売電を開始した	
	(4)『新エネルギー、水素社会』実現に貢献する技術開発		カーボンニュートラルに伴うエネルギー転換に際して必要となる貯蔵ニーズに応える	国内外のカーボンニュートラル関連事業へ参画する	カーボンニュートラル関連貯槽の受注・納入	カーボンニュートラル（環境負荷の少ない）各種エネルギー貯蔵の課題に対する技術検討及び開発を開始した	
	(5)環境マネジメントシステムの運用		環境マネジメントシステムを確実に運用し、企業活動が環境に及ぼす影響を最小限にとどめる	環境マネジメントシステムの確実な運用、継続的な見直しを行う	左記の実施	作成した環境マネジメントシステム（ISO14001）マニュアルに基づき試運用を開始した	

マテリアリティ	社会課題	関連する主なSDGs	目標	アクションプラン	成果指標	進捗度合
II. 事業を支える基盤（コーポレート系）						
4 働きがいのある職場環境の整備と事業活動における人権の尊重	(1)人権の尊重		事業領域、サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進する。	(1)人権尊重へのコミットメントを盛り込んだ基本方針を表明する (2)人権への影響を特定、予防、軽減、説明するためのデューデリジェンスのプロセスを実施する (3)人権への悪影響を改善するためのプロセスを検討する	(1)人権尊重についての基本方針の公開 (2)人権デューデリジェンスの実施 (3)人権救済プロセスの検討	(1)「石井鐵工所グループ人権基本方針」をホームページに公開した (2)人権デューデリジェンス・シートのフォーマットを作成した (3)人権デューデリジェンス及び人権救済プロセスの全社実装を検討する
	(2)人材の育成・確保		多様な人材が働き甲斐と働き易さを感じながら活躍し、競争し、挑戦する企業風土の具体化を目指す	従業員のキャリア開発と能力開発を推進する	従業員の教育制度の充実	(1)階層別研修、資格取得研修に加え、専門教育の充実に向けた調査を行った (2)従業員のキャリア開発と能力開発強化に向け、新たに人材開発委員会を設置し検討を開始した
	(3)ダイバーシティ & インクルージョンの推進		(1)働き方改革を推進する (2)従業員エンゲージメントを推進する (3)女性活躍を推進する (4)労働施策総合推進法（パワハラ防止法）対応のための体制を整備する	(1)テレワークやフレックス制度の導入 (2)より適正な人事評価制度の構築及び開示 (3)育児などが可能な職場環境及び仕組みづくり (4)ハラスメントゼロの職場環境維持 (5)女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出、および女性の活躍に関する情報の公表 (6)中核人材の登用等における多様性の確保についての基本方針、および多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針の公表	(1)テレワークやフレックス制度の導入に向け、クラウドストレージの導入、グループウェアの利用促進を図った (2)人事評価制度の見直しを行い運用を開始した (3)育児・介護休業法改正への対応として就業規則(育児・介護休業等に関する規程)の改訂を実施する (4)ハラスメントの防止に関する規程の見直しを実施した (5)「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」をホームページに公開した (6)「中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方等について」をホームページに公開した	
	(4)労働生産性の向上					
	(5)労働における安全衛生		事故のない事業所、現場を目指す	(1)事業所及び現場安全パトロール、並びに協力会社向け安全衛生教育を推進する (2)現場パトロールに際しての顧客満足度の聴取を継続する	(1)事故災害の絶無 (2)左記の継続	(1)事業所及び現場安全パトロール、並びに協力会社向け安全衛生教育を継続実施した (2)事故・トラブル再発防止策を強化するため、再発防止策検証委員会を新たに設置し活動を開始した (3)安全管理部、品質保証部の現場パトロールに際しての顧客満足度の聴取を継続実施した
	(6)健康経営の推進		健康経営、健康投資の実践により、従業員の健康増進と、人材の確保を図り、企業価値を向上させる	(1)体の健康（節目人間ドック、有所見者への対応、健康意識向上セミナー、健康相談、メタボリックセミナーの実施、健康スローガンの作成、働き方改革推進）を推進する (2)心の健康（ストレスチェックの実施、高ストレス者への対応）を推進する (3)従業員向けGLTD（Group Long Term Disability、団体長期障害所得補償保険）の加入を継続する	(1)(2)健保連主体の健康優良企業・銀の認定証の取得 (3)左記の継続	(1)健康優良企業・銀の認定証の取得に向け活動を開始した (2)従業員向けGLTDの加入を継続中

マテリアリティ	社会課題	関連する主なSDGs	目標	アクションプラン	成果指標	進捗度合
5 確固たるガバナンス体制の堅持	(1)コーポレートガバナンスの高度化		当社グループは、社訓・事業目的・経営理念に立脚し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための経営体制を構築し、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組む。	(1)コーポレートガバナンス・コード改訂に対応する (2)コーポレートガバナンス・ガイドラインの改訂を行う	(1)コーポレートガバナンス報告書の東証提出、機関投資家等との対話 (2)コーポレートガバナンス・ガイドラインの公表	(1)コーポレートガバナンス報告書の東証提出、機関投資家等との対話を実施した (2)「石井鐵工所コーポレートガバナンス・ガイドライン」をホームページに公開した
	(2)組織統治					
	(3)全社リスクの把握・管理			(1)各種開示書類記載を充実させる（招集通知、有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書） (2)ホームページによる発信を強化する (3)IR強化（決算説明会を実施する） (4)機関投資家・大株主との対話を行う	(1)招集通知、有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書の記載の充実 (2)ホームページの更新 (3)決算説明会の開催 (4)IRミーティング実施	(1)各種開示書類にコーポレートガバナンス・コード要請事項を拡充した (2)ホームページにサステナビリティに関するページを追加公開した (3)決算説明会を2024年5月28日に開催した（年2回開催） (4)IRミーティングを実施した
	(4)適切な情報開示					
	(5)公正な競争・事業慣行			(1)認定特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構（受刑者再就職促進プロジェクト）へ継続参画する (2)障がい者就労継続支援事業への協力を継続する（物品販売への協力等） (3)中央区産業文化展（へそ展）への出展を継続する	左記の実施	(1)認定特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構（受刑者再就職促進プロジェクト）への参画を継続実施した (2)障がい者就労継続支援事業への協力を継続実施した（物品販売への協力等） (3)昨年度の中央区産業文化展（へそ展）への出展はコロナ禍により不参加としたが、今年度より参加を再開する (4)羽田事業所周辺における緑化活動を実施し地域の生活環境の改善を推進している
	(6)地域社会への貢献					
	(7)法令・国際規範の遵守					

以 上